

一般財団法人 地域社会ライフプラン協会

I 法人の概要（平成 28 年 4 月 1 日現在）

- 1 所在地 東京都港区赤坂八丁目 5 番 26 号 赤坂D Sビル 6 階
- 2 設立年月日 平成 2 年 2 月 8 日
- 3 代表者 理事長 吉田 哲（平成 28 年 6 月 29 日就任）
- 4 基本財産 134,000 千円
（出捐金総額 2,504,000 千円）
- 5 北九州市の出捐金 20,000 千円（出捐の割合 0.8%）
- 6 役員員数

	人 数			
	合 計	うち本市からの派遣	うち本市退職者	うちその他
役 員	11 人	0 人	0 人	11 人
常 勤	3 人	0 人	0 人	3 人
非常勤	8 人	0 人	0 人	8 人
職 員	12 人	0 人	0 人	12 人

II 平成 27 年度事業実績

次に掲げる事業について、各地方団体をはじめ会員各位等のご協力を得て、円滑に事務を進めるとともに充実した事業展開を行うことができた。

1 ライフプランセミナー、講演会等の開催

(1) 地方団体等主催セミナー及び事業の支援

ア シニア災害ボランティアシンポジウム等事業

「シニア災害ボランティア」をテーマに、7 地方団体と共催し、ボランティア、行政関係者、住民等が参加し、意見交換などを通じ、ライフプランの生きがいを創出する社会貢献活動として地域に還元する支援を行った。

イ 被災地派遣初任研修・心のケア事業

東日本大震災で被災した市町村の復旧・復興に携わる職員として採用された任期付職員に対し、市町村職員としての基本姿勢や職務遂行上必要な最新の知識を習得することを支援する内容の研修を 2 県で複数回実施した。

また、震災復興業務に従事する任期付職員並びに派遣職員に対し、過酷な復興業務によるストレスの蓄積への対処の方法を学ぶとともに、心身のリフレッシュを兼ねた心のケアを推進するための支援として、派遣職員等メンタルヘルスケア研修を 3 県で複数回実施した。

ウ ライフプランセミナーの共催事業

63 セミナーに対し、開催に必要なカリキュラムの助言や健康づくり等の専門講師や当協会職員及び賛助会員企業職員を講師として無償派遣するとともに、対象者別のライフプランガイドブックの無償提供等の総合的支援を行った。

エ 講師派遣事業（無償派遣）

地方団体や共済組合が主催し、参加者が50名を超えるライフプランセミナーを支援するため、106セミナーに対し、開催に必要なカリキュラムの助言や、講師として当協会職員及び賛助会員企業職員の無償派遣を行った。

オ 小規模ライフプランセミナー開催支援事業

地方団体及び共済組合が主催するライフプランセミナー（上記エを除く。）を支援するため、7セミナーに対し、当協会職員を講師（講師料無償）として派遣した。

カ 若者ライフデザインに関する調査研究事業

当該事業は、平成27年度から始めた新規事業。全国の市町村における少子化対策、特に若年層の定着を図るための施策として、民間と提携して、いわゆる婚活の事業を展開した。各地域で単独で行う事業の妨げず、むしろ、単体ではなかなか実施できない地域への支援を行うもので、特性の異なる3つの地域（石川県の奥能登、長崎県の壱岐島、山形県の庄内）で実施した。アンケート結果によれば、高い満足度を得ており、総計22組のカップルが誕生し、うち2組は婚約にまで至っている。また、本調査研究事業の内容については、全国の市町村のモデルとなるよう、報告書としてとりまとめ、各地方団体へ配布した。

(2) セミナーの開催

ア ライフプラン基礎体験セミナーの開催

地方団体及び共済組合の新任の福利厚生担当者を対象にライフプランセミナーの企画と運営にかかる基本的知識を習得することを目的としてセミナーを2箇所で開催した。

イ ライフプラン専門セミナーの開催

地方団体及び共済組合の福利厚生担当者を対象に、各団体におけるライフプランセミナー開催に資するカリキュラム策定の参考に資するためのライフプランの各分野の専門知識の習得を目的としてセミナーを開催した。

ウ ライフプラン相談業務セミナーの開催

地方団体及び共済組合のライフプラン相談員及び担当者を対象に、ライフプランについての相談技法の向上、専門知識の習得、相談実例や相談の傾向の把握など、相談業務の充実を資することを目的としてセミナーを開催した。

(3) ライフプラン講演会の開催

健康な身体づくりに資するため、ライフプラン講演会を開催した。

2 ライフプランについてのガイドブック、情報誌等の作成

(1) 世代に合わせたガイドブックの改訂

地方公務員向けに、生活創造（30歳代）、生活充実（40歳代）、退職準備プログラム（50歳代）の3種類のガイドブック及びライフプラン支援プログラム（CD-ROM）の改訂版を作成し、地方団体及び共済組合に配布した。また、国家公務員向けの退職準備ガイドブックを制作した。

(2) ライフプランガイドブックの作成

地方団体と協働して地域おこし、地域作りを行う商店・中小零細企業に勤務する者のライフプラン作成の参考に資するためのライフプランガイドブックを作成し、全国商工会連合会の協力を得ながら各市町村商工会連合会に配布した。

(3) 健康づくりのためのガイドブック

健康増進策等を盛り込んだガイドブック増刷し、地方団体及び共済組合が開催するライフプランセミナー等で配布した。

(4) くらしを豊かにするハンドブックの作成等

地方公務員のハンドブック「わかりやすい年金」について、最新情報に基づいて改訂し、地方団体及び共済組合に配布するとともに、ライフプランセミナー共催団体の参加者に配布した。

3 視聴覚教材の提供

貸出し用に保管しているライフプランに関する視聴覚教材（DVD、ビデオテープ）について、地方団体、共済組合及び地方団体と地域おこし、地域づくりを協働して行う団体に貸し出しを行った。

4 普及啓発活動

(1) ライフプラン情報誌「ALPS」の発行

(2) ホームページの運用及び協会パンフレットの作成

5 出版物販売事業

6 福利厚生支援事業

福利厚生紹介支援事業として、地方公務員等が加入している自動車保険やがん保険について団体扱いにより保険料の割引が受けられる支援を推進するとともに、銀行、信託銀行、信販会社等の提供するローン商品やサービスについて金利優遇等を受けられる紹介サービスを、情報誌「ALPS」やホームページ等を通じて行った。

Ⅲ 平成 27 年度決算

1 貸借対照表

平成 28 年 3 月 31 日現在 (単位 : 円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1 流動資産			
現預金	15,461,156	14,865,230	595,926
未収金	176,402	247,738	▲ 71,336
前払金	13,010	21,170	▲ 8,160
前払費用	1,558,654	1,554,972	3,682
前払利息	312,054	24,224	287,830
棚卸資産	7,062,600	8,958,107	▲ 1,895,507
仮払金	0	2,696	▲ 2,696
貯蔵品	64,363	26,142	38,221
流動資産合計	24,648,239	25,700,279	▲ 1,052,040
2 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産 (指定正味財産)	134,000,000	134,000,000	0
基本財産合計	134,000,000	134,000,000	0
(2) 特定資産			
役員退職慰労引当資産	14,673,600	10,747,200	3,926,400
退職給付引当資産	20,505,471	17,589,526	2,915,945
ライフプラン事業推進基金(一般正味財産)	2,343,000,000	2,441,000,000	▲ 98,000,000
ライフプラン事業推進基金(指定正味財産)	27,000,000	27,000,000	0
事業調整引当資産	0	0	0
特定資産合計	2,405,179,071	2,496,336,726	▲ 91,157,655
(3) その他の固定資産			
建物付属施設	5	5,328	▲ 5,323
無形資産	1,151,526	1,298,097	▲ 146,571
什器備品	2,003,920	2,762,380	▲ 758,460
差入保証金	33,486,000	33,486,000	0
その他の固定資産合計	36,641,451	37,551,805	▲ 910,354
固定資産合計	2,575,820,522	2,667,888,531	▲ 92,068,009
資産の部合計	2,600,468,761	2,693,588,810	▲ 93,120,049

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	2,154,287	2,083,924	70,363
未払費用	392,150	375,100	17,050
未払法人税等	2,111,100	70,000	2,041,100
未払消費税等	367,000	730,000	▲ 363,000
前受金	8,000	8,000	0
預り金	989,406	1,114,540	▲ 125,134
役員賞与引当金	2,537,044	2,524,190	12,854
賞与引当金	4,222,469	4,312,352	▲ 89,883
流動負債合計	12,781,456	11,218,106	1,563,350
2 固定負債			
役員退職慰労引当金	14,673,600	10,747,200	3,926,400
退職給付引当金	20,505,471	17,589,526	2,915,945
固定負債合計	35,179,071	28,336,726	6,842,345
負債の部合計	47,960,527	39,554,832	8,405,695
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
出捐金（基本財産投資有価証券）	132,478,691	132,389,202	89,489
出捐金（基本財産定期預金）	1,521,309	1,610,798	▲ 89,489
出捐金（ライフプラン事業推進基金定期預金）	27,000,000	27,000,000	0
出捐金（ライフプラン事業推進基金普通預金）	0	0	0
指定正味財産合計	161,000,000	161,000,000	0
（うち基本財産への充当額）	(134,000,000)	(134,000,000)	(0)
（うち特定資産への充当額）	(27,000,000)	(27,000,000)	(0)
2 一般正味財産	2,391,508,234	2,493,033,978	▲ 101,525,744
（うち特定資産への充当額）	(2,343,000,000)	(2,441,000,000)	(▲ 98,000,000)
正味財産合計	2,552,508,234	2,654,033,978	▲ 101,525,744
負債及び正味財産合計	2,600,468,761	2,693,588,810	▲ 93,120,049

2 正味財産増減計算書

自 平成 27 年 4 月 1 日

至 平成 28 年 3 月 31 日 (単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
[1] 経常収益			
(1) 基本財産運用益	(1,267,348)	(2,948,496)	(▲ 1,681,148)
指定振替受取利息	403	207	196
指定振替有価証券利息	1,266,945	2,948,289	▲ 1,681,344
(2) 特定資産運用益	(37,757,114)	(43,044,385)	(▲ 5,287,271)
特定資産受取利息	(419,603)	(609,600)	(▲ 189,997)
ライフプラン事業推進基金	411,932	602,870	▲ 190,938
役員退職慰労引当資産	2,909	1,705	1,204
退職給付引当資産	4,762	5,025	▲ 263
特定資産有価証券利息	(37,326,948)	(42,434,785)	(▲ 5,107,837)
ライフプラン事業推進基金	37,326,948	42,434,785	▲ 5,107,837
指定振替受取利息	10,563	0	10,563
(3) 受取会費	(17,000,000)	(17,000,000)	0
賛助会員会費	17,000,000	17,000,000	0
(4) 事業収益	(32,942,540)	(32,851,891)	90,649
出版物等配布収益	30,223,073	30,157,232	65,841
セミナー講師派遣収益	98,664	118,320	▲ 19,656
情報誌収益	0	14,000	▲ 14,000
広告収益	216,000	226,800	▲ 10,800
保険募集手数料収益	2,291,403	2,227,539	63,864
手数料収益	113,400	108,000	5,400
(5) 受取補助金等	(75,000,000)	(60,000,000)	(▲ 15,000,000)
受取補助金等	75,000,000	60,000,000	15,000,000
(6) 雑収益	(0)	(1,500)	(▲ 1,500)
その他	0	1,500	▲ 1,500
経常収益計	163,967,002	155,846,272	8,120,730
[2] 経常費用			
(1) 事業費	(212,108,734)	(195,524,461)	(16,584,273)
セミナー開催等	166,089,368	127,704,149	38,385,219
ハンドブック等の作成	779,502	14,504,736	▲ 13,725,234
視聴覚教材の提供	9,942	13,220	▲ 3,278
普及啓発活動	29,521,175	31,059,389	▲ 1,538,214
図書有償配布等	14,315,208	20,915,040	▲ 6,599,832
福利厚生支援事業	1,393,539	1,327,927	65,612
(2) 管理費	(53,384,012)	(51,438,738)	(1,945,274)
役員報酬	10,170,406	11,028,096	▲ 857,690
役員賞与	1,669,962	1,200,779	469,183
給与手当	10,684,915	8,755,098	1,929,817
賞与	1,979,545	1,469,519	510,026
通勤手当	589,080	761,570	▲ 172,490
法定福利費	3,122,169	3,246,573	▲ 124,404
福利厚生費	199,088	174,171	24,917
非常勤賃金	357,629	1,306,044	▲ 948,415
印刷製本費	203,188	228,510	▲ 25,322
委託費	194,255	207,415	▲ 13,160
諸謝金	1,685,556	1,697,351	▲ 11,795
会議費	799,138	783,322	15,816
旅費交通費	73,494	86,488	▲ 12,994
通信運搬費	224,354	259,649	▲ 35,295

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
賃借料	4,810,747	4,817,588	▲ 6,841
光熱水費	169,095	170,556	▲ 1,461
新聞図書費	170,532	532,362	▲ 361,830
研修費	160,800	150,000	10,800
消耗品費	179,622	71,846	107,776
修繕費	3,310	0	3,310
保険料	290,770	564,930	▲ 274,160
租税公課	9,845,253	9,460,031	385,222
諸会費	100,800	100,800	0
交際費	347,035	326,666	20,369
支払手数料	2,017,634	1,451,693	565,941
ライフプラン事業推進基金償還損	0	100,215	▲ 100,215
雑費	64,240	73,031	▲ 8,791
役員退職慰労引当金繰入	805,440	805,440	0
退職給付費用	713,262	▲ 28,194	741,456
役員賞与引当金繰入	520,440	517,807	2,633
賞与引当金繰入	945,912	826,399	119,513
減価償却費	286,341	292,983	▲ 6,642
経常費用計	265,492,746	246,963,199	18,529,547
評価損益等調整前当期経常増減額	▲ 101,525,744	▲ 91,116,927	▲ 10,408,817
基本財産評価損益等	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0
投資有価証券評価損益等	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	▲ 101,525,744	▲ 91,116,927	▲ 10,408,817
2 経常外増減の部			
[1] 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
[2] 経常外費用			
(1) 棚卸減耗損	0	359	▲ 359
(2) 固定資産処分損	(0)	(0)	(0)
無形固定資産処分損	0	0	0
什器備品処分損	0	0	0
電話加入権処分損	0	0	0
経常外費用計	0	359	▲ 359
当期経常外増減額	0	▲ 359	359
当期一般正味財産増減額	▲ 101,525,744	▲ 91,117,286	▲ 10,408,458
一般正味財産期首残高	2,493,033,978	2,584,151,264	▲ 91,117,286
一般正味財産期末残高	2,391,508,234	2,493,033,978	▲ 101,525,744
II 指定正味財産増減の部			
(1) 基本財産運用益	(1,267,348)	(2,948,496)	(▲ 1,681,148)
基本財産受取利息	403	207	196
基本財産有価証券利息	1,266,945	2,948,289	▲ 1,681,344
(2) 特定資産運用益	(10,563)	(0)	(10,563)
特定資産受取利息	10,563	0	10,563
(3) 受取寄付金	(0)	(4,000,000)	(▲ 4,000,000)
受取出捐金	0	4,000,000	▲ 4,000,000
基本財産有価証券評価損	0	0	0
一般正味財産への振替額	(▲ 1,277,911)	(▲ 2,948,496)	(1,670,585)
当期指定正味財産増減額	0	4,000,000	▲ 4,000,000
指定正味財産期首残高	161,000,000	157,000,000	4,000,000
指定正味財産期末残高	161,000,000	161,000,000	0
III 正味財産期末残高	2,552,508,234	2,654,033,978	▲ 101,525,744

IV 平成 28 年度事業計画

1 ライフプランセミナー、講演会等の開催

(1) 地方公共団体等主催セミナー及び事業の支援

シニア災害ボランティアシンポジウム等事業、被災地派遣初任研修・心のケア事業、ライフプランセミナーの共催事業、講師派遣事業（無償派遣）、小規模ライフプランセミナー開催支援事業の実施

(2) セミナーの開催・・・ライフプラン基礎体験、専門、相談業務セミナーの開催

(3) ライフプラン講演会の開催・・・地方公務員等に対し「ライフプラン」をテーマに講演会を実施

(4) 若者ライフデザインに関する調査研究事業

モニター5団体程度における「若者ライフデザインセミナー」の実施による調査研究

2 ライフプランについてのガイドブック、情報誌等の作成

世代に合わせたガイドブックの作成（地方公務員等向け 30 歳代、40 歳代、50 歳代の 3 種類のガイドブック、国家公務員向け退職準備ガイドブックの作成）、ライフプランガイドブックの作成、健康づくりのためのガイドブックの改訂、くらしを豊かにするハンドブックの作成を行い、各団体等に配布

3 視聴覚教材の提供・・・視聴覚教材を団体へ貸し出し、普及啓発に資する

4 普及啓発活動・・・ライフプラン情報誌「ALPS」発行、HPの運用、協会パンフレットの作成

5 出版物販売・促進事業・・・各種ガイドブック等の販売、促進事業

6 福利厚生支援事業・・・情報誌「ALPS」やHPを通じて生活支援サービス等の情報を周知

V 平成 28 年度予算

自 平成 28 年 4 月 1 日
至 平成 29 年 3 月 31 日 (単位:千円)

科 目	実施事業等会計					その他会計			法人会計	合 計
	実1	実2	実3	実4	小 計	他1	他2	小 計		
	セミナー 開催等	ハンドブック 等の作成	視聴覚 教材	普及啓発 活動		図書有償 配布等	福利厚生 支援事業			
I 一般正味財産増減の部										
1. 経常増減の部										
(1) 経常収益										
運用益	0	0	0	0	0	0	0	0	25,012	25,012
受取会費	0	0	0	0	0	0	0	0	17,000	17,000
事業収益	100	0	0	0	100	33,210	2,500	35,710	0	35,810
受取補助金等	95,000	0	0	0	95,000	0	0	0	0	95,000
受取寄付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
雑収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常収益計	95,100	0	0	0	95,100	33,210	2,500	35,710	42,012	172,822
(2) 経常費用										
人件費 役員	29,354	0	0	1,123	30,477	0	0	0	13,078	43,555
人件費 職員	52,396	1,412	0	4,174	57,982	1,040	0	1,040	15,410	74,432
通勤手当	2,858	32	0	117	3,007	42	0	42	571	3,620
法定福利費等	11,558	219	0	738	12,515	166	0	166	3,799	16,480
非常勤賃金	4,887	0	0	0	4,887	0	0	0	366	5,253
印刷製本費	21,440	2	0	11,054	32,496	10,532	7	10,539	204	43,239
委託費	25,761	2	0	3,696	29,459	22	6	28	195	29,682
諸謝金	5,450	2	0	2,394	7,846	0	2	2	1,718	9,566
会議費	74	0	0	3	77	0	0	0	800	877
旅費交通費	11,324	3	0	13	11,340	4	0	4	75	11,419
通信運搬費	3,390	73	12	3,156	6,631	946	4	950	229	7,810
賃借料	26,011	41	0	896	26,948	418	138	556	4,827	32,331
光熱水費	639	2	0	35	676	11	6	17	163	856
新聞図書費	363	0	0	36	399	0	0	0	171	570
教材費	545	0	0	0	545	0	0	0	0	545
広告宣伝費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
研修費	321	0	0	0	321	0	0	0	160	481
視聴覚教材	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
消耗品費	607	2	0	29	638	9	12	21	180	839
修繕費	0	0	0	0	0	0	0	0	4	4
保険料	0	0	0	0	0	0	0	0	314	314
租税公課	54	11	0	1	66	671	53	724	7,735	8,525
諸会費	0	0	0	0	0	14	0	14	101	115
交際費	0	0	0	0	0	0	0	0	350	350
支払手数料	1,630	7	0	260	1,897	46	312	358	1,876	4,131
雑 費	0	0	0	0	0	0	0	0	65	65
減価償却費	931	0	0	53	984	0	0	0	287	1,271
期首棚卸	7,166	157	0	69	7,392	380	0	380	0	7,772
期末棚卸	▲ 7,166	▲ 157	0	▲ 69	▲ 7,392	▲ 380	0	▲ 380	0	▲ 7,772
経常費用計	199,593	1,808	12	27,778	229,191	13,921	540	14,461	52,678	296,330
当期経常増減額	▲ 104,493	▲ 1,808	▲ 12	▲ 27,778	▲ 134,091	19,289	1,960	21,249	▲ 10,666	▲ 123,508
2. 経常外増減の部										
(1) 経常外収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	▲ 123,508	▲ 123,508
一般正味財産期首残高	7,166	157	0	69	7,392	380	0	380	2,385,944	2,393,716
一般正味財産期末残高	7,166	157	0	69	7,392	380	0	380	2,262,436	2,270,208
II 指定正味財産増減の部										
運用益	0	0	0	0	0	0	0	0	1,187	1,187
受取出捐金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般正味財産への振替額	0	0	0	0	0	0	0	0	▲ 1,187	▲ 1,187
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	0	0	161,000	161,000
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0	161,000	161,000
III 正味財産期末残高	7,166	157	0	69	7,392	380	0	380	2,423,436	2,431,208

VI 役員名簿

平成 28 年 7 月 1 日現在

役職名	氏名	備考
理事長	吉田 哲	前株式会社緊急通報サービス監査役
理事（非常勤）	片岡 俊彦	損害保険ジャパン日本興亜株式会社団体・公務開発部長
理事（非常勤）	川本 淳	全日本自治団体労働組合中央執行委員長
理事（非常勤）	柴垣 智弘	株式会社みずほ銀行公共法人部長
理事（非常勤）	白崎 徹也	元地方公務員共済組合連合会理事
理事（非常勤）	徳岡 浩	明治安田システム・テクノロジー株式会社代表取締役社長
理事（非常勤）	百留 一浩	株式会社三井住友銀行公務法人営業第一部長
理事（非常勤）	福永 正通	東京都国民健康保険団体連合会理事長
理事（非常勤）	水谷 理倫	株式会社コシダテック執行役員管理本部長
監事	榎本 佳一郎	元総務省自治行政局公務員部安全厚生推進室長
監事（非常勤）	永井 雅師	全日本水道労働組合中央執行委員長